

## 環境理念・環境方針

日本光電は、持続可能な社会、脱炭素社会の実現に向けて、企業活動や社員行動を通じた環境活動を強化しています。

### 環境理念

制定：2015年9月1日

日本光電は、すべての人々が豊かな生活環境を享受できるよう、あらゆる企業活動や社員行動を通して、かけがえのない地球環境の保全と質的向上に努める。

### 環境方針

制定：2017年4月1日

日本光電では、経営理念、環境理念に基づき、環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境パフォーマンスを向上させるため、以下の環境方針を掲げています。

#### 1. 環境配慮型製品の提供

医用電子機器の開発・生産・販売・保守および支援業務において、地球環境に配慮した製品・サービスを提供する。

製品のライフサイクル全体を通じて、省エネルギー、省資源、有害物質の不使用を実現することで、温室効果ガス排出量の削減、有限な資源の持続的な利用に貢献する。

#### 2. 事業活動における省エネルギーの推進、廃棄物の削減

全ての事業活動およびサプライチェーンと協働し、低炭素・高効率技術の導入、改善活動を継続的に行うことで、省エネルギーの推進、3R※推進による廃棄物の削減、中長期的な温室効果ガス排出量の削減、環境汚染の予防に努める。

#### 3. 環境関連法規制・協定の遵守

グローバル企業として、全ての事業活動において、国内外の環境に関する法規制・条例並びに同意した協定を遵守し、気候変動への対応、水資源保護、生物多様性の保全など、利害関係者からの期待に応え、責任を果たす。

#### 4. 環境教育の推進

環境問題に関し、見識を深める適切な教育や啓発活動を行うとともに、個々の生産性向上が環境改善活動に結びつけられるよう、教育を推進する。

※ 3R：Reduce (リデュース：減らす)、Reuse (リユース：繰り返し使う)、Recycle (リサイクル：再資源化)

### 環境マネジメントシステム認証取得

#### ■ ISO 14001

富岡工場では2001年10月にISO 14001:1996の認証を取得し、2005年10月にISO 14001:2004への移行審査を受けました。2007年1月には、本社・工場部門の統合、一括認証登録を行いました。2017年には、ISO 14001:2015への移行と総合技術開発センタ、富岡第二工場の拡大審査を完了しました。

2019年には朝霞事業所、2022年1月には東日本物流センタが新規認証を取得し、落合・所沢サイトに加わりました。また、藤岡サイトは事業所閉鎖に伴い、2021年5月にISO 14001認証範囲から除いています。

現在、本社・開発部門の落合・所沢サイト、ME用品の販売、医用電子機器の修理・保守を行う鶴ヶ島サイト、ME用品の開発・医用電子機器の安全性・信頼性試験を行う川本サイト、製造、保守部品の供給を行う富岡サイトで環境活動を行っています。

# 環境マネジメント

## 中長期環境目標 <日本光電グループ全体>

制定:2022年4月1日

日本政府による「2050年カーボンニュートラル宣言」に伴い、2023年度、2030年度、2050年度の環境目標を設定しています。

事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量削減と環境配慮型製品の提供により、脱炭素社会の実現に取り組んでいます。

### 2050年度環境目標

- ライフサイクル全体での温室効果ガス排出量ゼロを目指し（2050年カーボンニュートラル）、事業活動における温室効果ガス排出量の削減を進めるとともに環境配慮型製品の提供、サプライチェーンとの協働を進める。

### 2030年度環境目標

- 2050年カーボンニュートラル実現に向け、SBT※1に基づく2030年度目標を設定し、達成する（SBTに基づく目標値が確定次第、本目標を改定する）。  
（ISO 14001認証範囲においては、2013年度比46%削減することを目指す）
- 水資源保護への対応として、日本光電グループ全体の水使用量を把握した上で目標を設定し、達成する。

### 2023年度環境目標

- 気候変動への対応として、サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）のKPIに基づき、
  - ① 2023年度CO<sub>2</sub>排出量は、売上高原単位にて2020年度比15.2%削減する。<対象：ISO 14001認証範囲内のScope1,2※2>
  - ② 2023年度までにグループ全体でのCO<sub>2</sub>排出量の把握と開示を行う。<対象：Scope1,2,3※2>
- 水資源保護への対応として、水資源の有効利用に取り組む。

※1 SBT (Science Based Targets)：パリ協定が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標。

※2 Scope1：当社での燃料の使用に伴う排出（直接排出）。

Scope2：他社で生産されたエネルギーの使用（主に電力）に伴う排出（間接排出）。

Scope3：当社のサプライチェーンにおけるその他の間接排出。

## 2022年度 環境目標 <ISO 14001認証範囲>

制定：2022年4月1日

### 1. 業務効率向上による生産性向上と環境負荷低減

サイトおよび部門の業務に即し、個々に具体的な目標値を設定して生産性を向上することでライフサイクル (Scope1, 2, 3) におけるエネルギー使用量、CO<sub>2</sub>排出量、廃棄物排出量等の環境負荷を低減する。

### 2. 事業活動の中で環境負荷低減の推進と汚染の予防

- 2-1. 環境配慮型製品の提供によるCO<sub>2</sub>排出量 (Scope3) の第三者認証に向けた算定基準を確定する。
- 2-2. 環境配慮型製品の開発を推進し、全ての新規開発製品において製品アセスメント計画・評価表に基づく目標を達成する。
- 2-3. 不良率を低減し、生産プロセスにおけるCO<sub>2</sub>排出量を削減する。  
（目標値は富岡サイト、川本サイト環境目標に基づく）
- 2-4. 生産プロセスにおいて生産量に連動した水使用量の維持管理を行う。（富岡サイト）

### 3. 事業活動の中で脱炭素社会実現に向けたエネルギー使用量、CO<sub>2</sub>排出量の継続的低減

- 3-1. 売上減を考慮し、エネルギー使用量原単位は前年度比7.5%増以内、CO<sub>2</sub>排出量原単位は前年度比7.7%増以内とし、生産計画確定後に見直しを行う。
- 3-2. 海外グループ会社のエネルギーおよび投入資源データを収集し、SBT 認定の基礎データを確定する。

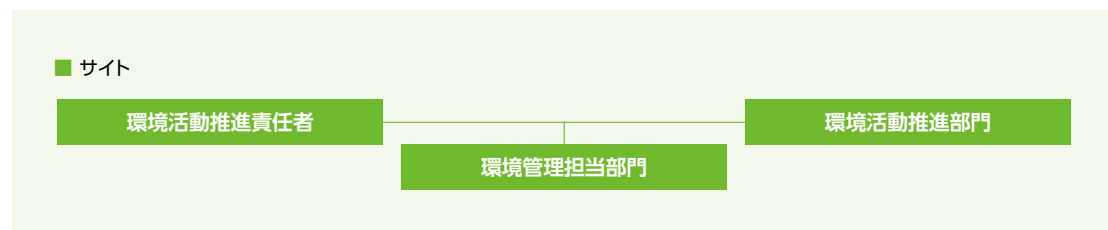
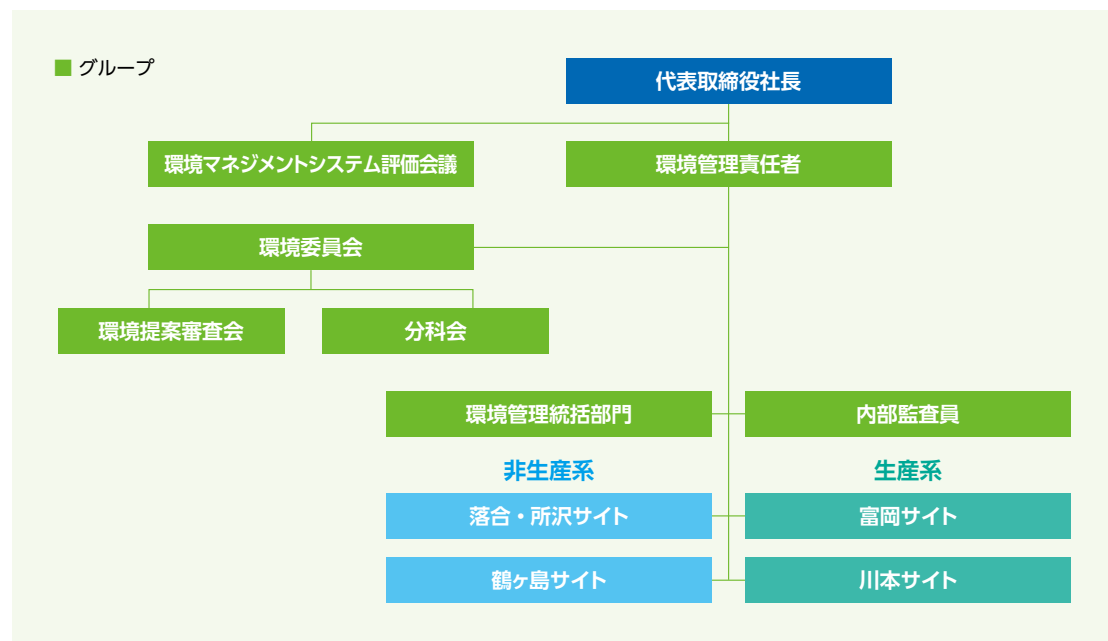
### 4. 循環型社会形成への貢献

リデュース、リユース、リサイクルを推進し、以下を達成する。

売上減および一部特定製品（試薬や電極パッド類）の生産増を考慮し、廃棄物総排出量は前年度比8.8%増以内、原単位は前年度比13.8%増以内、リサイクル率は97.8%以上とし、生産計画確定後に見直しを行う。

## 環境マネジメント

### 環境マネジメントシステム (EMS) 推進体制



### グリーン調達について

日本光電は、日本光電グループの環境理念に基づき、環境に配慮した商品を市場に提供する一環として、環境負荷の小さい製品・部品・材料などの調達（以下、グリーン調達）を推進しています。グリーン調達の推進にあたっては、以下の方針で臨んでいます。

1. 品質・価格・納期・サービス等に加え、環境保全活動に意欲的な取り組みを実践しているお取引先様からの購入を優先します。
2. 調達品の選定にあたっては、有害物質を含まない物を優先します。

お取引先様へのお願い事項や環境保全の取り組み、化学物質含有調査等の詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.nihonkohden.co.jp/information/environment.html#グリーン調達>



## 環境マネジメント

### 水ストレス地域における水資源使用の取り組み

日本光電では、事業を展開する各地域にて水ストレス地域の特定とリスク評価を行っています。WRI (世界資源研究所) が開発した水リスクマップ Aqueduct で確認したところ、米州ではアメリカ、メキシコ、欧州ではドイツ、イタリア、アジア州ではインド、アラブ首長国連邦、韓国が、他の地域と比較して相対的に水ストレスの高い地域であることがわかりました。現時点では、水ストレス地域において水に関する問題は顕在化していませんが、水の適正使用や効率使用、安全供給に引き続き取り組んでいきます。

なお、一部の子会社で実績値を取得できていないことから、現在、データ収集を進めています。

### 水資源負荷の少ない製品の提供

日本光電では1972年の製品化以来、コンパクトで使いやすさを追求した血球計数器を開発、販売してきました。最新機種 of MEK-1300シリーズは、従来機種と比較し、血液検査に対する安全性、迅速性、利便性、正確性、製品のメンテナンス体制が向上しました。加えて、検査時における血液の希釈や機器内の洗浄に使用する試薬の使用量を年間約20%削減<sup>※</sup>し、排液排出量の削減を実現しています。

※ 当社最新機種 (全自動血球計数器 MEK-1300シリーズおよび全自動血球計数・免疫反応測定装置 MEK-1303) と、従来機種 (全自動血球計数器 MEK-6500シリーズ) にて1日10件の検査を実施した場合の比較結果。



全自動血球計数・免疫反応  
測定装置 MEK-1303

### TOPICS

日本光電は、中期経営計画において「脱炭素社会の実現」をサステナビリティ重要課題 (マテリアリティ) の1つに掲げ、取り組みを強化しています。この課題に向け、各業務プロセスにおける生産性向上や省エネルギー施策の推進、再生可能エネルギーの導入拡大に取り組んでいます。また、社内の環境意識の醸成に向けて、国内の社用車を2026年までにハイブリッド車に変更する予定です。環境配慮型製品売上比率20%以上を目指していますが、2021年度は19.9%を実現しました。環境配慮型製品の提供、サプライチェーンとの協働を進めることにより、ライフサイクル全体のCO<sub>2</sub>排出量を削減し、気候変動や資源循環など環境課題の解決に向けた取り組みをより一層推進します。

## 環境マネジメント

### 環境マネジメントプログラムに基づく目標および実績

※ ISO 14001認証サイト(落合・所沢、富岡、川本、鶴ヶ島の4サイト)。達成率:100%◎、80%以上○、80%未満△

環境目標	2021年度の環境目標	達成率	活動実績
1. 業務効率向上による生産性向上と環境負荷低減	サイトおよび部門の業務に即し、個々に具体的な目標値を設定して生産性を向上することで、ライフサイクル(Scope1,2,3)におけるエネルギー使用量、CO <sub>2</sub> 排出量、廃棄物排出量等の環境負荷を低減する。	○	各サイト(落合・所沢、富岡、川本、鶴ヶ島)において、業務目標に基づき生産性向上に取り組み、環境負荷低減を推進することができました。
2. 事業活動の中で環境負荷低減の推進と汚染の予防	2-1 環境配慮型製品の提供によるCO <sub>2</sub> 排出量(Scope3)の第三者認証に向けた算定基準を確定する。 2-2 環境配慮型製品の開発を推進し、全ての新規開発製品において従来製品より環境負荷を平均5%低減する。 2-3 不良率を低減し、生産プロセスにおけるCO <sub>2</sub> 排出量を削減する。	△	3テーマ中2テーマにおいて目標を達成しました。 2-1 新たに「CO <sub>2</sub> 削減対策基準」を策定し、第三者認証に向けた算定基準の確定を進めています。また、ライフサイクルアセスメントに基づく環境配慮型製品の評価基準の見直しも進めており、2022年度も継続予定です。 2-2 省資源、省エネルギー、資源循環など環境に配慮した新製品開発に取り組み、従来製品より環境負荷を11.5%低減し、目標を達成しました。 2-3 初期不良率は富岡サイト、川本サイトとも前年度実績を下回り、目標を達成しました。
3. 事業活動の中で脱炭素社会実現に向けたエネルギー使用量、CO <sub>2</sub> 排出量の継続的低減	3-1 生産増を考慮し、エネルギー使用量原単位は前年度比11.2%増以内とし、CO <sub>2</sub> 排出量原単位は前年度比14.5%改善する。 3-2 海外グループ会社のエネルギーおよび投入資源データを収集し、SBT認定の基礎データを確定する。	○	3-1 増産による電力等のエネルギー使用量増加に対応するため、生産拠点を中心に再生可能エネルギーの利用拡大を進め、CO <sub>2</sub> 排出量を削減しました。その他、クールビズ・ウォームビズに対応した各事業所の空調運用と生産設備の運用改善、中長期計画に基づいた設備改修を実施し、エネルギー使用量原単位は前年度比4.0%削減、CO <sub>2</sub> 排出量原単位は前年度比34.1%削減と目標を達成しました。 3-2 SBT設定に向け、海外グループ会社のデータ取得を進めました。また、グループ全体でデータを一元管理するための体制整備を進めています。
4. 循環型社会形成への貢献	リデュース、リユース、リサイクルを推進し、以下を達成する。 生産増および入出荷数増加等を考慮し、廃棄物総排出量は前年度比11.9%増以内、原単位は前年度比20.5%増以内、リサイクル率は96.0%以上とする。	◎	生産効率向上や資源の再利用により廃棄物総排出量は前年度比6.9%増、原単位では前年度比4.1%増に留まるとともに、リサイクル率は97.3%で目標を達成しました。